

高齢者生活論

—沖縄・久米島を例とした仕事理論仮説—

渡 邊 欣 雄

I 創られた老人と高齢者

本論は、伊藤真代表の「高齢化社会から熟年社会へ：都市形成過程における高齢者の多様化とそのセーフティネットワークの構築」（首都大学東京・平成19年度・傾斜的研究費〔特定・全学分〕）による研究成果の一部である。

本論文は、以下は日本の「老人」や「高齢者」とは何かに始まり、その生活世界を理解するため、沖縄・久米島を調査地として考えた、わたし自身の作業仮説であり調査のための仮説にすぎない。久米島調査を終えた時点でも、なおまだ憶測の域を出ない箇所があるが、仮説の検証を繰り返すことによって、今後高齢者の生活理論というべきものを作り上げられるだろう。それがわたしの本研究の目的であり、調査の動機でもある。その仮説とは、これから述べるように、生活者の生活感覚や立場に立った「仕事論」というべきものである。

「老人」や「高齢者」は、現代においてもはや原則として法的にしか定義できず、自分が「老人」や「高齢者」だと自認している者はあまりいないと称してよいし、客観的に「老人」「高齢者」を規定し、あるいは主観的に「老人」「高齢者」と自認している者をもって対象としても、かれらに与えられた社会環境や高齢者政策は、必ずしもそれに応じた対応がなされているわけではない¹⁾。しかし研究対象として、われわれは対象者を限定せねばならず、したがってそれは、ほとんど法的にのみ特定できると思われる。それが以下に掲げる一連の法律や制度だが、法的に特定された「老人」や「高齢者」が、どのような生活を送っているかを、かれらの立場に立って理解するには、逆に法律内容に求めることはほとんど不可能である。

「老人」や「高齢者」に関する法律には、一定の思想やイデオロギーがあり、それら思想やイデオロギーは、「老人」や「高齢者」に与えられた「環境」や「生活条件」の一つを整えるものにすぎない。「老人」や「高齢者」たちの生活は、むしろ「仕事」という生活思想や目標によって支えられているのではなからうか。だから本論では、法的存在としての「老人」や「高齢者」たちが、法的に与えられた環境や生活条件を、どのように自分たちの「仕事」として受け止めて活用しようとしているか、それこそが現代の「老人」や

「高齢者」の生活を理解する鍵だと、わたしはそう思っている。

日本の法制度においては、戦後、労働者の保護を目的とした「労働基準法」その他（以下「労働法」と称する）が制定され、1日8時間、週40時間という労働時間²⁾や、労働に従事しうる者を15歳から60歳までの者とする法律が定められていた³⁾。それに合わせて、国民の福利厚生を目的とする「厚生年金保険法」（1944年制定）や「国民年金法」（1959年制定、1986年改正）などが相次いで成立した（以下「年金法」）。とくに高齢者生活にとって重要なのは、「国民年金法」26条ほかに掲げる「老齢基礎年金」や「厚生年金法」42条ほかに掲げる「老齢福祉年金」であり、老人に対する福祉の法律＝老人福祉法（以下「福祉法」）もまた1963年に成立し、同法5条4項に、その対象年齢が定められている。

老人・高齢者を対象とした年金法や福祉法は、労働時間を法的に定めた先の労働法と密接な関係にあることは言うまでもない。すなわち労働法では、一日の労働時間が8時間を越えないものとし、他の時間を「時間外」「休日」「休養」「休業」などの不就労時間としている。以下、ここでは「不就労時間」として、一括して表現することにする。この不就労時間をターゲットにして、アフターファイヴのさまざまな産業や風俗習慣がすでに生成している。また労働に従事しうる年齢を定めることによって、児童の労働を禁止すると同時に、定年制の実施や採用によって法的な「就労者／不就労者」の人間分類が生ずることになる。

このような人間分類や生活時間の分類は、「労働」に対する「余暇」という、相容れない二項対立のもとづく「時間の思想」が基本にあることは言を俟たない⁴⁾。すなわち「就労者」（以下、「労働者」を含めてこう総称する）の一日に「労働時間」が設けられればまた、戦後このかた就労してはならない「余暇時間」が必要とされてきた。同様に人生の階梯において、労働時間を担うべき「就労者」の権利や義務が生ずれば、余暇時間を消費すべき「[老齢] 不就労者」の権利や義務もまた生じてきたのである。以下、本論の対象者である老人や高齢者は、文脈に応じて「不就労者」と称することにする。

老人や高齢者に対する年金法や福祉法は、この労働法に対応して「不就労者」に対する福利厚生を目的として成立しており、60～65歳の定年後に生ずる生活基盤を支える年金法、労働に従事しないがゆえに、生活弱者として保護せねばならなくなった「不就労者」の一人である老人や高齢者に対する社会的サービスとしての福祉、および福祉法が必要とされるに至る。言い換えるなら老人・高齢者の義務は「余暇時間」の積極的な利用・消費であり、そのための活動だとも言えるわけである。

最近では平均寿命の高齢化に伴い、あらゆる法制度のなかで定年を60歳から65歳に引き上げようとしており、年金受給対象者もまた、しだいに65歳以上を対象にしようとしている。すなわち現在、15歳～60歳の就労義務から、漸次15歳～65歳への就労義務へと社会は移行しつつあり、それにとまって労働法による「[定年退職] 不就労者」、年金法

による「〔老齢〕年金受給者」、福祉法による「〔老人〕福祉対象者」の年齢が徐々に引き上げられようとしており、それによって「法定老人」「法定高齢者」もまた高齢化することになる。このようななかで、2006年には、65歳まで働き続ける環境整備を企業に義務づける法律である「改正高年齢者雇用安定法」が制定されている。

「老人」や「高齢者」とは、そもそも日本前近代には、現在と同等の意味をもつ概念として用いられてはいなかったものである⁵⁾。すなわちこれらの語彙は、おおかた近代の日本政府の政策によって生じたいわば政策概念であり、明治期以来試みられてきたさまざまな政策が、これらの語彙内容に反映している。

Ⅱ 労働・余暇の二項対立による高齢者政策

すでに述べたように、労働法では一日の時間を労働＝就労／不就労に区分し、年金法では就労者＝年金積み立て者、年金供給者と不就労者＝年金受給者に区分しているが、双方に通ずる思想とは、すなわち労働時間による生産、余暇時間による消費の二大区分による時間配分の思想、あるいは人生設計の思想によっている。ここにいう「労働」とは、政府にとって「体力を駆使して働くこと」より以上に、「国民生活の維持向上のためにモノを生産し、生産手段を創出する一連の管理された活動」を言うのであり、また「余暇」とは「生産によって生じた剰余を財源として、労働以外の余った時間を利用すべき時間」を言う。

労働法による「不就労者」、年金法による「年金受給者」、福祉法による「福祉対象者」こそが「法定老人」であり、それらによって「法定老人」が誕生したともいえる。これらの一連の法律によって誕生した「法定老人」および「法定高齢者」に義務づけられているのは、この「余暇」時間の積極的な利用であり消費であって、いかなる意味でも労働時間を利用した生産活動ではない⁶⁾。

市町村役場などの自治体やその外郭団体を含めて、この報告では「政府」と総称するが、その政府や政府による政策の視点からすれば、老人や高齢者とは、すなわち60～65歳以上の「合法的」と言う意味での「法的な」不就労者をいい、年金を基本的な生活財源とする「法的な」年金生活者、福祉法による「法的な」老人福祉サービスの受給者をいう。かれらに与えられているのは「労働時間」ではなく「余暇時間」であり、「余暇時間」を消費すべく「健康の維持活動」、「娯楽の創出活動」、社会的目標を与えられないがゆえに求められる「生き甲斐の追求活動」、社会を離れたがゆえに求められる積極的な「社会参加活動」や「隣人友人とのつきあい」などがあるのである。

言い換えるなら老人や高齢者とは、政府や政策にとって労働と余暇という二項対立の思想の中で、後者に属する時間を消費する対象者ではあっても、前者に従事する存在としては認められていないし、その対象者でもない。だからこそ政府が活動資金を提供し積極的

な補助を行っている政策は、①余暇の積極利用、②娯楽の提供と実践、③休養の勧めと施設の建設、④健康の維持と管理、⑤弱者に対する保護（援助、介護、減額診療など）、⑥生き甲斐の創出、⑦社会的孤独の回避などなどなのである⁷⁾。

その具体的な政策と政策に伴う活動を沖縄・久米島の例に求めるならば、たとえば以下のような制度、組織、活動が、近年続々と誕生し実施されていると言える。

久米島町は平成14年（2002年）に具志川村と仲里村が合併して誕生したが、それ以前から具志川村、仲里村には「老人クラブ」が発足しており、昭和44年（1969年）に上位組織に加盟している。これらの「老人クラブ」は、当初から65歳以上の男女による年齢組織であった。最初の活動として、このクラブが行ったのは、なんと村落内の清掃作業の実施だった⁸⁾。この点については後にも触れるが、発足当初はかならずしも政府推奨の老人クラブの活動だったわけではない。したがって現下の老人クラブの活動を理解するには、それ以前の「老人」の活動、ないしはコミュニティの一員として行うべき活動の一部を引き継いできた歴史を理解する必要があるだろう。

以後、老人クラブの活動として、①ゲートボール、②グラウンドゴルフ（平成4年開始）、③囲碁・将棋クラブ（囲碁・将棋部会）、④舞踊クラブ（舞踊部会）、⑤三味線クラブ（古典音楽部会）、⑥大正琴クラブ（大正琴部会）、⑦書道クラブ（書道部会）、⑧民謡クラブ（民謡部会）、⑨カラオケクラブ（歌謡部会）、⑩柔道クラブ（武道部会）などが老人クラブの愛好会として、相次いで誕生した。（ ）内は、教育委員会指導の元に後年発足した文化協会の部会名称であり、この部会は参加資格が老人や高齢者に限っていないにもかかわらず、地域社会の活動に老人クラブの活動が密接な連携のもとに組み込まれ、むしろ有力な団体として活動が実施されている。

そののち、教師を招いたり教室や研究所などを設立して活動している⑪手芸教室（美術工芸部会）、⑫陶芸教室（美術工芸部会）などが、老人クラブの活動として実施されてきた。さらに文化協会が部会として認定した活動である⑬箏曲部会、⑭芸能部会、⑮レク部会、⑯学術文化部会、⑰花卉園芸部会、⑱茶・華道部会、⑲太鼓部会などにも、その実施の担い手として、あるいはまた指導者として老人や高齢者が関与しており、久米島の多くの文化活動が、いまや老人クラブないしは老人・高齢者の関与する活動になっている。

これらの活動は、主催団体としては老人クラブ主催の活動もあれば（クラブ）、教育委員会指導下の文化協会主催の活動もあり（部会）、また文化協会と同じように、初めは役場の福祉課が実施母体だったものを、のちにその外郭団体としての社団法人・久米島町社会福祉協議会が主催するようになった活動もある。この福祉協議会主催の活動は、現在「サロン」と呼ばれており、そのサロン活動として村落ごとに老人・高齢者が活動しているわけである。

このように主催の母体は異なるにせよ、当初からかなりの活動が、役場その他の上位機関からの補助金を受けた団体活動になっている。その限りにおいて、政府の推奨する「余

暇の積極的利用」のための老人・高齢者の活動は、政府の政策に適う活動であるということができよう。それらの多くが、地域における労働や生産活動とは切り離された、余暇時間の利用・消費と健康増進・社会参加のための活動だったからである。

その典型例と言うべきものは、その担い手が本来は特定年齢に関係のなかった日本発明の団体スポーツであるゲートボールである。しかし今日では、老人クラブの正規の毎年の活動になっているばかりではなく、老人や高齢者以外のメンバーを排除した全国大会までが実施されており、県老連の主たる活動としてだけでなく、JA（農協）年金友の会の主催するゲートボール大会までが、老人・高齢者のための活動として計画され実施されている。

さて、このように政府に推奨された老人・高齢者のための組織として老人クラブが発足し、その活動に対しては複数の政府の外郭団体による補助金が支給されてはいるが、この老人クラブはあくまでも任意団体であり、児童を対象として組織された義務教育下の児童の、学校を母体とした社会的活動とはまったく異なっている。任意団体としての久米島町老人クラブは、現在その加入率は約50%に留まっていることである。言い換えるなら、政府推奨の組織的な老人・高齢者活動に、個々人のどんな動機であれ加入し、会費を支払い参加している老人・高齢者は全町の約半数にすぎず、極論するならば政府基準に照らして65歳以上の老人・高齢者が現在およそ2200人いるにもかかわらず、数字として把握でき推奨しうる活動を行っている老人・高齢者は、現在約半数でしかないということである。

したがってわれわれが理解せねばならないのは、こうした「法定老人」だけの活動ではなく、むしろ全「法定老人」の老人・高齢者意識であり、実際の日課や活動である。つまり老人クラブのような政府推奨の組織構成員の活動や生活が、すなわち久米島の老人・高齢者の活動や生活そのもののではなく、老人クラブに加入していない全「法定老人」の生活こそ、久米島の高齢者生活であるのは当然のことであろう。

Ⅲ 老人生活理解のための「仕事」と「暇」の連続体（continuum）仮説

政府の政策的な時間配分であり、人生設計の思想としての65歳以下＝「労働者」、65歳以上＝「余暇者」という二項対立にもとづく「法定」生活は、主としてサラリーマンや都市生活者に比較的良好に適合しうる思想ではあっても、第一次・第三次産業従事者や農漁村生活者には適合しにくい思想であり、人生設計の思想であることは言を俟たない⁹⁾。これらの人びとの人生の階梯には、原則として労働時間と余暇時間を隔てるべき「定年制」を採用していない、あるいは「定年」がないからである。

第二に、沖縄の歴史や伝統から考えても、上記の時間配分や人生設計にそぐわぬものがあり、沖縄の歴史経験を無視しては政府の政策も定着しないであろう。琉球国時代から戦

後に至るまで、沖縄には数え年 15 歳から 50 歳という貢納義務年齢制度¹⁰⁾、あるいは「十三六十」という共同労働のシステムがあった¹¹⁾。すなわち数え歳 13～15 歳から 50～60 歳までの男女は、年貢を納めるために労働する、あるいは村の奉仕作業のために労働するという義務があった。数え 50～60 歳を越えて初めて、年貢を供出するための義務や共同労働の負担を免除されたのである。貢納・共同労働の役割を免除された老人（トゥスイ（首里）、トゥシウィー（久米島）、トゥシユイ（東村））たちが、それだからといって「余暇時間」に生きる存在だと認められたわけではなかった。老人（年寄）には老人（年寄）としての生活上の役割があり、また生活に必要な「労働」があった。ここにいう労働は、正確には法的に時間の定められた「労働」だったわけではなく、後述するように、むしろ「仕事」（シグトゥ）というべきものだった。

第三に現在の 65 歳という年齢基準による期待された役割や活動の差異は、個々人によって決して一様ではなく、生活目標や活動を峻別する一律の基準でさえない、ということである。個々人の生業、財源、環境、家族関係、体力などに応じて、個々人の人生の折り目が違っているのである。

第四に、政府の政策に応じうる、あるいは応じねばならぬ知識人層や役職層、リーダーなどがいて、その家族関係者や友人がおり、かれらに対しては積極的な政策への関与や勧誘などがあるのに対して、そうではない者たちが存在している。したがって老人クラブへの加入には、それぞれ個々人に社会的距離があると言えよう。

第五に、政府の政策が、これまで述べてきたように、「労働」と「余暇」という入れ子的な二項対立による時間配分と人生設計の思想により成り立っているのに対して、人びとの生活のリズムは、「仕事」と「暇」という二項対置による時間配分の生活思想によって、かならずしも「労働」と「余暇」による時間配分の思想に合致しているわけではない、ということである。二項対置とは二項対立と同じように、概念上、二極の異なる概念（たとえば A と B）が両極として設定される概念である。ただし二項対立が両極の相容れない概念より成り立つのに対して（すなわち $A \leftrightarrow B$ ）、二項対置のそれは、A と B の中間が存在するだけでなく、A と B 間には A と B を併せ持つ多様な状態が想定されることを意味する（すなわち $A \sim B$ ）。それをここでは「連続体」と表現している。さて、ここでは、主としてこの例について考えてみる¹²⁾。

ここにいう「仕事」とは、「しなくてはならない事」、「事をかまえてなすべき事」、「やるべき事」をいう。したがって「仕事」は、それを行う前に達成すべき目標があり、作業工程が予測されていて、一定の「量」をもって推し量ることのできる一連の活動をいう。日本では、これを「量（はかり）」と表現してきた¹³⁾。ここにいう「暇」とは「継続する時間や状態が途切れた間」、「仕事のない間」をいう。したがって多くは一定量の「仕事」を終え、つぎの「仕事」にかかるまでの時間を指すことになる。「仕事」や「暇」は、時間によって決まるような「労働」とは異なり、作業目標に基づく「作業量」によってお

り、8時間労働の中に収まる作業もあれば、収まらない仕事もある。「暇」という概念は、このように「仕事」あつての「暇」であり、「仕事」の間隙を意味するに過ぎないが、分析概念として用いる「暇」の概念に、わたしはもう少し積極的な意味での、「動作の積極的な休止状態」を含めて考えておきたい。

たとえば「本日はここからここまで」という、サトウキビの収穫に要する作業工程があり、一日の「収穫量」が予測される状態があるでしょう。そのような「仕事」を入びとは、年齢にかかわらず日課として行ってきたし、いま行っているわけである。ひと仕事を終了すれば、そこに仕事のない時間としての「暇」ができるのである。労働時間との対比で考えるなら、労働という公務のなかに仕事もあれば暇もあることになる。サトウキビ収穫中の畑での「ひと休み」である。久米島では、「仕事」を「シグトゥ」、「チトゥミ」などというのに対して、このような「暇」を「ヒマ」または「マル」あるいは「マルマル」などと言っている。また余暇時間との対比で考えるなら、余暇活動にも「やるべき事」としての一定量の「仕事」があり、また「暇」があることになる。ゲートボールの例で言うなら、ゲートボールの試合こそ人々にとって「仕事」であり、一試合終えてつぎの試合に移る間の時間の間隙が「暇」である。

法制度における労働と余暇と、人びとの生活のリズムとしての仕事と暇との大きな違いは、労働と余暇は年齢によって期待された時間が異なるのに対して（すなわち就労年齢の法的制限や基準）、仕事と暇は年齢にかかわらないということである（すなわち仕事と暇のサイクルには、法的根拠がない）。

「定年制」という時間制限のない、あるいは採用していない第一次・第三次産業従事者や農漁村生活者にとって、もとより65歳という年齢が、労働の担い手と余暇の担い手を分かつ年齢基準ではないことは明らかであろう。65歳を過ぎても労働し続けることは、決して法的な違反ではない。したがってかれらにとって「人生計画のどこで、余暇時間主体の生活」にするか、これこそが「法定老人」個々人の判断の分かれ目となる。法的には老人であり高齢者だが、しかし「老人クラブ」に加入するほどの「老人」ではないという意識が、かれらの大半を占めるのも、こうした法的けじめとは一致しない生業活動の特徴に求められるし、「老人」という語感、「歳を取った者」という意味や語感にも求められる¹⁴⁾。だから「65歳を過ぎても、働き続けられるうちは働き続ける」者が出てくることは、決して不思議なことではない。加えて沖縄には「隠居制度」はなく、相続制度も死後相続がいまもって多く、沖縄の歴史や伝統から考えても、65歳に合わせて労働から退く根拠はないに等しかったわけである¹⁵⁾。

沖縄における、定年制を採用していない第一次・第三次産業従事者や農漁村生活者にとっては、生産年齢は65歳までという根拠に乏しく、かつ実際は「労働」というより「仕事」の延長としての農事が、65歳以後も続いている、ということになる。

これとは逆の者もいることは確かである。「65歳を過ぎて働き続け金を稼いでも、グ

ソー（あの世）に金を持って行けるわけではない」などと称して、65歳を過ぎたら年金生活に入り、農事は自給程度にして、積極的に「余暇時間」を利用する者もいる。65歳からという「法定老人」の年金や福祉のサービス受給の権利は、むしろ積極的に利用すべきものであり、わざわざ難儀してまで骨折り仕事＝労働に従事する義務はないからである。

このように「いつ労働時間から解放されるか」、その判断は沖縄の第一次・第三次産業従事者や農漁村生活者にとっては、もっぱら各自の人生目標や計画に委ねられている。しかし一端「余暇時間」に進出した者でも、やるべき事としての「仕事」は決してなくならないし、むしろ政府の期待している「老人の生き甲斐」に、「仕事」の有無は深くかかわっている。

「毎日老人クラブが実施している踊りの練習で、遊ぶ暇がない」とは、久米島町老人クラブの活動に熱心な「法定老人」の、ほぼ共通した日課への感想である。まさに「法定老人」たちの「余暇時間」の中に、明確な「仕事」が存在するゆえんである。

こうして考えると、「法定老人」たちの活動には、さまざまなタイプがあることがわかってくる。一つは自分の生業を主たるやるべき事、すなわち「仕事」と考えて、「暇」ができたときの活動として老人クラブに加入し活動するタイプ。その生業が、自給生活より以上の収入を得ることのための活動なら、客観的に見て「労働」となれば変わりがいいことになる。このようなタイプの法定老人たちの中には、むしろ労働＝仕事の忙しさを理由に、老人クラブに加入していない者がいることになる。

二つめは年金や貯金、あるいは子供たちからの仕送りがあるのだから、何も苦勞の多い労働をすることもないと考えて、生業は自給・自活するに必要な活動に限り、むしろ老人クラブの活動を主たる「仕事」と考えて、クラブ活動に積極的に参加するタイプである。老人クラブの活動で忙しく「遊ぶ暇さえない」タイプこそ、その典型例だといえるし、与えられた老人の法的環境を積極的に利用し、高齢者の権利を積極的に行使しようとするタイプである。

第三に老人クラブの活動を「仕事」とも「暇」とも位置づけず、義理で入っているか、あるいは加入しないタイプ。これには友人関係や自分の体力、病気などにより、労働も仕事もできない「法定老人」が主たる例になる。なかには久米島出身で加入はしているが、主たる住所が久米島外にある者も含まれる。むしろ概念上の「暇」を「仕事をしないこと」と位置づけ、「暇」＝「休み」や活動を休止して生気を養うこと、つまりは「休養」として体力を養う機会とする老人・高齢者もいることだろう。

いずれにせよ政府の思想やイデオロギーによって成り立っている、「労働」と「余暇」による時間の配分は、「法定老人」たちにとって利用しうる機会や時間の一つの折目ではないが、与えられた権利や機会をどう利用するか、いつ利用するかは、何を人生の主たる「仕事」とするかによって異なっていると言えよう。

以上は「仕事」と「暇」の機会を積極的に位置づけようとする例によって類型化した例だが、「仕事」と「暇」は決して相容れない概念ではない。「仕事」には、「労働」同然の内容を盛り込んだ骨折り仕事としての「荒仕事」や「力仕事」、「手間仕事」もあれば、片手間にできる「片手間仕事」もあり、朝飯前に簡単にできる「飯前仕事」、遊び半分の仕事としての「遊び仕事」、粗雑でいい「やっつけ仕事」などがあり、やるべき事の「量」の多少によって、限りなく「暇」に近い状態を作ることができる。逆に「暇」もまた、長時間の「暇」としての「暇明き」もあれば、「暇つぶし」のように「暇」のなかに、「ユンタク」（雑談）などのつきあい活動をも挿入することができ、だから「暇つぶしの仕事」も生ずる可能性がある。もっと積極的に「暇を飽かす」、つまりは暇を積極的に利用して長時間過ごす生活も可能であり、「暇暇」として「暇」から「暇」へと何日も時間を過ごすことも可能である。このように「仕事」と「暇」は連続しており、「余暇の労働」はありえないが「暇な仕事」はありうることであり、やるべき事の目的や仕事量によって、限りなく「暇」状態に近い状態を作り出すことができるわけである。

法的に与えられた「余暇時間」を生きる「法定老人」たち。余暇時間は与えられたが、しかし「毎日老人クラブの活動で忙しくて暇がない」老人たちにとって、その「暇」とは、レジャーとしての余暇ではないことに注意せねばならない。さらに、その活動がレジャーや娯楽だけの活動でもないことに、われわれは政府推奨の活動とは限らぬ「法定老人」たちの「生き甲斐」や「義務意識」をも見いだすことができるのではなかろうか。

すでに述べたように、久米島町老人クラブの活動は、村落内の清掃作業から開始された。清掃作業は、こんにちボランティア活動の典型例としてあげられる公共事業の一つだが、以前は「十三六十」の貢納年齢の奉仕活動の一つだったともいえるし、時代は下って全年齢層が分担して作業に当たる奉仕活動だったともいえる。実際に老人・高齢者が余暇時間の消費対象だったなら、こうした公共事業への参加は義務なしと言えるはずなのだが、現実にはこうした公共事業の下請け団体に、老人クラブもまた組み込まれている。その他、収入を期待されていないはずの老人クラブにも、義援金・募金活動への協力依頼が来ているのが久米島の現実である。

Ⅳ 老人・高齢者のための社会とは

今後ますます高齢化が進み、高齢人口が増加する社会になる。それにともない「余暇時間」利用の担い手としての「法定老人」たちにも、やがて青年と変わらない「労働負担」を求められる時代が、やって来るかも知れない。あるいは逆に、「法定老人」の高年齢化、すなわち70歳～80歳をもって法的に老人とするような時代が来るかも知れない。そもそも「定年制」は、職業の自由に対する年齢差別だとして「定年制」そのものが廃止され、定年のなくなる時代が来るかもしれない。じじつ2006年に改正された「改正高年齢

者雇用安定法」では、近い将来、定年を65歳までに引き上げるか、「定年制」そのものを廃止するかを、事業者に迫るものとなっている。そしてこのような法律を促進すべく、以前からあった「社団法人・シルバー人材センター〔事業協会〕」による、定年後の再雇用先の斡旋もまた、全国各地で進められている。

いまの時代は、実際「法定老人」こそ、老人意識のない人びとの層からなっており、さまざまな法律は人びとの「老人」「高齢者」という自己認識を後追いしている時代である。言い換えるなら、かれらの「仕事」(生き甲斐)が、「[法定]老人であっても、高齢者としての老人ではない」意識を支えているのである。

いまの時代は、日々新しい知識と技術が創造されている時代である。知力・体力ともに新しい時代に追いつけなくなり、骨折し仕事としての「労働」ができなくなったとき、そこにいつでも自認する「老人」や「高齢者」が生成される可能性がある。しかし「老人」がじじつ住みやすい時代とは、こうした革新の時代ではなく、かつてのような「経験豊かで熟達した人格者」を意味するような「老人」の存在¹⁾と、かれらのやるべき事としての「仕事」が真に必要な、知識や技術が安定し、かつ過去の知識と技術を再認識しうる社会であろう。革新時代のなかにも、こうした安定社会を実現することは十分に可能である。

一部の産業に江戸時代の技術を再現し、省エネと環境保護に役立てた会社があるというが、過去の知識や技術が、たとえ革新を求めるいまの社会にも、必要になることがあるという証左を与えている。このように社会のあり方によって、過去の知識と技術を豊富に持っている老人たちが、「老人」と自認する、そのあり方が変わってくるはずだ。われわれは「法定老人」をして、単に歳を重ねた存在としての「老人」と見なしてはならない。老人が堂々と「[仕事や人生] 経験豊かで熟達した人格者」としての「老人」意識の持てる社会を実現すること、それは「敬老精神」が求められる今後の若年層にこそ、なすべき事だと言えそうである。

注

1) 青柳の解説によれば、年齢、病弱、老衰、労働形態の変化、息子・娘たちの成人、閉経、身体的変化などの客観的指標による「老い」の定義もあれば、自認による「老人年齢」を定めた主観的指標もある[2004: 8-13]。後者では高齢者になるほど、自認の年齢が高くなっている。言い換えるなら、客観的「老人」が主観的に「老人」だと自認する年齢は、高齢になるほど主観・客観指標のずれが生ずるということである。

わたしの立場は以上のような指標を認めた上で、なおかつ老人や高齢者は、法的に規定されその環境が用意されているとする立場である。ただしこの仮説は、老衰や病弱で「仕事」も「暇」ももてなくなった老人や高齢者、すなわち後期高齢者を対象とした仮説ではない。

2) 『労働基準法』第32条1項、2項。

3) 年少者雇用年齢に関しては『労働基準法』第56条1項ほか。定年制に関しては「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」第8条。ただし「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」で

は、望ましい定年の基準を示しているだけであって、定年制のあるなしは政府の意向そのものではない。

- 4) 鷺田 [1996] を参照。まさに鷺田のいうように、われわれは「労働」と「余暇」の二項対立のなかで生活が成り立っているが、最近その境界線があいまいになっている。
- 5) 「老人」は諸橋漢和大辞典によれば、大別して3種の意味があり、第一に『史記』(循史伝)の「丁壮は号哭し、老人は児啼す」の用例のように、「年寄り」(上位世代の者)を表していた。ただしそればかりではなく、「他人に対して自分の父母を言う語」であり、さらに「老人星」という星の名でさえあった [9巻 1958:149]。そもそもは年齢上の概念だったとは言えない。ところが日本には「老人」という概念ではなく、年齢に応じた区別が『大宝律令』からあり、61歳から65歳までを「老」とし、66歳以上が「耆」と定められ、66歳以上は課役を免除されていたという [青柳 2004:9]。こうした律によらず、日本には宮座制にみるまでもなく、世代や年齢に応じた長老制が存在した。「高齢者」は、むしろ現代の概念である。
- 6) だから老人や高齢者の、有り余った余暇時間をいかに開発するかの研究が進められている [瀬沼 2005、2006 など]。ただし現在、「労働」と「余暇」の二項対立の発想では、「楽しい仕事もあれば辛い遊びもある」というように、現代都市生活では、旧来の労働と余暇の対比が無意味な現象が増えているとする指摘もある [鷺田 1996]。
- 7) 久米島町で入手した、さまざまな老人・高齢者の活動目標を記したパンフレットによる。
- 8) 旧具志川村 (現久米島町) 老人クラブのパンフレット『創立39周年記念誌』による [1999:45]。この老人クラブの最初の活動は、村の清掃作業だった。沖縄県の老人クラブの発足は、昭和36年 (1961年) である。沖縄県社会福祉協議会では、1960年から老人クラブの結成促進に努めていたが、那覇市若狭町の自治会に1961年1月、老人クラブ「若水会」が誕生した。翌年になって結成も急テンポとなり、沖縄社会福祉協議会は「沖縄県老人クラブ連合会」を1962年9月に結成した [山城・佐久田編 1983:692]。
- 9) とはいえ旧具志川村 (現久米島町) の1993年の高齢者実態調査によると、65歳以上で就業している者は30.8%と約3割でしかない。定年制のない第一次・第三次産業従事者といえども、法的な環境にしたがって「労働」から、およそ2/3の者が身を引く権利を行使している証拠だが、逆に依然として労働に従事している高齢就業者を見ると、そのうち農業従事者が70.1%で最も多く、小売業者は10.6%、水産業者が2.8%、飲食業者・建設業者それぞれ0.9%になっている [1993:28]。年齢別に見ると65歳~69歳の非就業率は57%で、高齢になるにしたがいその率は減っている。85~89歳になると98.3%、ようやく90歳以上になって100%の非就業率になっている [1993:28]。就業=労働できなくなる、あるいは労働から完全に撤退する者を基準にすると、90歳以上こそ「老人」や「高齢者」になるということになるのではあるまいか。
- 10) とくに宮古・八重山では貢納労働の範囲が明確であった。1857年の『八重山島旧規』では、「宮古島人民にして15歳~50歳までの正男女…」が一定の貢納労働を課されていたといい、1659年から八重山では15歳~50歳までの女性は、ことごとく番所に集められて、糸作りから調製まで奴隷に劣らない労働を強いられていたという [饒平名 1969:14-15]。同様に1636年、宮古・八重山では人口調査があり、15歳~50歳未満の男女を「正人」と称して、納税義務者とし

たという〔仲宗根 2003:219〕。時代により納税義務者の年齢範囲は違っていたであろうが、地割制の施行されていた沖縄本島でも15歳から50歳までの男子を一人前とし、15歳未満の男子は半地、女子は3分とするなどの年齢基準による土地配分があった〔鳥越 1971:20〕。

- 11) 「十三六十」の共同労働の組織については、東村で聴取した話である〔渡邊 2002:245〕。1960年代まで、東村では民家や公共施設などの家屋建築、道路普請、行事の準備分担、災害復旧作業、堤防・水道・河川改修などの建設工事を、村の共同労働として行ってきた。その労働負担の範囲が、数え年13歳から60歳までの男女、とくに男子の年齢範囲だった。労働負担を免除された歳が61歳であり、以後「トゥシユイ（年寄）」のカテゴリーに含まれた。

ほぼ似たようなことは沖縄各地で行われていたが、年齢範囲は様ではなかったようである。地割制度があった時代には、数え年15歳になると一定面積の田畑を授けられ、60歳に達すればこれを回収していたといい〔源 1972:90〕、村の共同労働＝賦役（ブー）が課された年齢は男女とも15歳以上で、18歳～55歳までの男子が一人前とされ、老幼婦女子はその半分と見なされていたという〔源 1972:93〕。さらにとくに多人数の労働力を必要とした共同労働には、13歳以上の男女が労働を負ったという〔源 1972:93-94〕。

- 12) わたしの「仕事論」は、福田アジオが指摘した「労働の民俗学」の理論を発展させて考えたものである〔福田 1990:20ほか〕。福田は「時間によって労働を区切るという観念は新しい」とし、「日本においては仕事に区切りをつけないと終えないという考えがある」とする。「ハカ」という言葉。それは仕事の一定量を指す言葉であり、日本では久しく「労働を時間で決めていたことはなく、仕事という作業量で計算し、一日の労働も仕事量で考えてきた」としている。なおわたしの「仕事」と「暇」の二項対置論は、すでに「宴」についての講演で試みていた〔渡邊 1992〕。また福田は、一人前の仕事を果たすべき存在として考えられてきたのは15歳から60歳までの男性であり、全国的に見られた区分だとしている〔福田 1990:33-34〕。

- 13) 福田は日本各地の方言に着目し、正条植え以前の田植えのことを「ハカウエ」、田植えを先導する中心人物を「サイハカ」、「イチバンハカ」、「ヒキハカ」、仕事量や単位を表す言葉としての「ヒトハカ」、「フタハカ」など、仕事量を表す日本語から「ハカ」を「量り」、あるいは動詞としての「捗る」などに注目して理論を立てている〔福田 1990:20-21〕。

- 14) 東村や久米島で、等しく「法定老人」から聞いた話である。なお詳しくは渡邊〔1994、2002〕を参照のこと。「老人」には文中に掲げたように、「年取った者」と「経験豊かな者」などの意味があるが、現地ではおおかた前者のような存在として理解されている。

- 15) 片多順はこうした沖縄の特徴を、長寿になった沖縄の社会的側面として強調している〔2004:28〕。

- 16) 実際、「養老式」と称して、久米島では明治期に長寿者を称える式典を行っていた。たとえば以下のような新聞記事があり、明治時代には老人を称え表彰していたことがわかる。「本県に於ては毎年一月四日の歌会始に於て、養老式を行ひ、前年十二月三十一迄に満九十歳以上に達せる長寿者に、賞品を授与するの例なるか。来春此賞賜の特典に預かるべき長寿者は…左の如し。…仲里間切儀間村・崎村渠亀…」〔明治40年12月24日、新聞記事〕〔仲里村史編集委員会編 2004:97〕。なお、このような表彰は、沖縄では琉球国時代にも行われてきた〔渡邊 2003:84〕。

参考文献

青柳 まちこ

2004 「老いの人類学」、『老いの人類学』、世界思想社、pp. 1-22。

片多 順

2004 「長寿のシマ沖縄の高齢者たち」、青柳まちこ編『老いの人類学』、世界思想社、pp. 25-44。

具志川村役場編

1993 『具志川村高齢者の生活と意識—高齢者実態意識調査報告書—』、具志川村

具志川村老人クラブ連合会（編）

1999 『創立 30 周年記念誌』、具志川村老人クラブ連合会。

厚生労働省労働基準局（編）

2005 『労働基準法解釈総覧』、労働調査会。

社会保険研究所（編）

2007 『国民年金法総覧』、社会保険研究所。

社会保険研究所（編）

2007 『厚生年金保険法総覧』、社会保険研究所。

新版・社会福祉学習双書編集委員会（編）

2007 『老人福祉論』、全国社会福祉協議会出版部。

瀬沼 克彰

2005 『長寿社会の余暇開発』、世界思想社。

2006 「高齢余暇が地域を創る—21 世紀の生涯学習と余暇—」、学文社。

鳥越 憲三郎

1971 『沖縄庶民生活史』、雄山閣。

仲里村史編集委員会（編）

2004 『仲里村史』第 5 巻資料編 4（新聞集成）、久米島町役場。

仲宗根 将二

2003 「近世宮古の人頭税とその廃止運動」、沖縄国際大学南島文化研究所（編）『近世琉球の租税制度と人頭税』、日本経済評論社、pp. 216-238。

福田 アジオ

1990 『可能性としてのムラ社会—労働と情報の民俗学—』、青弓社。

源 武雄

1972 『沖縄』（日本の民俗 47 巻）、第一法規出版。

諸橋 徹次

1958 『大漢和辞典』9 巻、大修館書店。

山城 善三・佐久田 繁（編）

1983 『沖縄事始め・世相史事典』、月刊沖縄社。

饒平名 浩太郎

1969 『沖縄農民史』、文教出版。

鷺田 清一

1996 『誰のための仕事—労働 VS 余暇を超えて—』、岩波書店。

渡邊 欣雄

1992 「宴とはなにか」、『第10回次世代事業研究会レポート』、次世代事業研究会、pp. 1-13。

1994 「過疎地域沖縄の老人生活—東村の事例—」、『過疎地コミュニティにおける老人層の社会組織—老人クラブの比較研究—』、科学研究費調査報告、pp. 7-38。

2002 『沖縄文化の拡がりと変貌』、榕樹書林。

2003 「長寿県沖縄の誕生—拡大する沖縄の長寿イメージ—」、渡邊欣雄（編）『沖縄文化の創造』（アジア遊学 53号）、勉誠出版、pp. 82-91。

【2008年1月25日掲載】